

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の歴史・現状・未来像に関する研究

—政府と民間の関係に焦点を当てて—（略称：JAXA研究）

実施体制

大阪大学COデザインセンター 特任准教授 渡邊 浩崇（代表）、教授 平川 秀幸、東京大学公共政策大学院 教授 城山 英明、九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センター 准教授 小林 俊哉 他
研究開発局宇宙開発利用課 専門官 橋本 郁也、科学技術・学術行政調査員 村木 祐介、企画官 笠谷 圭吾 他

目的

本研究プロジェクトは、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）がこれまで求められてきたこと、そして今後、求められることを、政府と民間の関係に焦点を当てて検証。対象は宇宙分野（航空分野は除く）。

政策課題

日本の政府予算が厳しい中、どのような宇宙政策を推進し、どのように宇宙産業規模を拡大していくか、それらへの回答の一つとして、政府と民間の役割分担に注目。**日本の中核的実施機関と位置付けられているJAXA**を検証。

得られる知見や成果

研究者側：JAXAは2003年に3機関統合によって設立されたため、その前身も含めて一つの歴史として検証されることが少なく、また政府と民間の役割に焦点を当てたものはほとんどなかったため、学術的意義は大きい。

行政担当者側：今後のJAXAに求められること（目指すべき姿や新たな役割など）を整理し、宇宙基本計画・工程表の改訂やJAXAの次期中長期目標・計画に反映。

手法

以下の実施項目に関して、文献調査・資料収集、国内外の政策実務者・研究者・民間企業や一般市民との意見交換（対話）・研究会・ワークショップ等を、効果的に組み合わせることで繰り返し行うことによって検証。とくに、研究者側のこれまでの日米両国の宇宙政策史の研究実績と「**政策立案ワークショップ**」の実施が特徴。

- ①研究者と行政担当者の定期的な打合せ
- ②日本の宇宙機関としてのJAXA（その前身を含む）の歴史の研究調査
- ③海外における宇宙機関、政府と民間の関係の研究調査
- ④現在のJAXAの取組（宇宙基本計画、中長期目標・計画）の研究調査
- ⑤これまでJAXAが行ってきた宇宙産業に対する取組及びJ-SPARCへの今後の期待の研究調査
- ⑥国内外の宇宙産業の研究調査
- ⑦国内外の他分野、他の国立研究開発法人の研究調査
- ⑧全体比較分析・取りまとめ

研究の目的・手法

活動経緯：政策実務者・民間企業・研究者他が連携した政策立案のための取組を実践

- ・研究者と行政担当者の定期的な打合せを、2か月毎に計12回実施。研究者は、意見交換（対話）をJAXA担当部署、民間企業、研究者他と計28回実施、成果を論文・学会発表等。行政担当者は、成果を政策反映。
- ・「政策立案ワークショップ」（対象：政策実務者、民間企業、研究者他）を2019年度に3回、2020年度に2回、「宇宙とJAXAに関するインターネット調査」（対象：一般市民）を2020年12月に実施。

研究者側からの成果としての提言

- ① JAXAの役割・取組の整理と取捨選択：**政府と民間の関係**では、利用（社会実装後）段階に達したものは、その利用組織（他府省庁、民間企業等）に速やかに移管。研究開発段階では、民間能力・資金を最大限発揮できる形で、民間委託（契約、調達）を増加、**企業自立や民間移管**まで支援。宇宙利用拡大・産業振興は引き続き推進。
- ② 日本の宇宙研究開発利用体制におけるJAXAの位置づけ：中核的实施機関として、政策立案・決定過程における常時密接な連携実現のため、JAXA理事長を宇宙政策委員会委員とするなどの措置。**安全保障と民生の関係**では、JAXAの民生分野を圧迫しないように、防衛・情報分野の省庁等が最終的に自前で研究開発利用ができるように措置。
- ③ **宇宙人材**の育成・供給におけるJAXAの役割：**宇宙行政官**として、JAXAから関係府省庁への出向人事を増加、かつ関係府省庁もその育成の仕組みを措置。宇宙科学研究所（ISAS）は、大学共同利用の教育・研究機関として位置付け、**学術研究者や技術開発者等**の育成・供給源として学生・教員を増加、**人文・社会科学系の講座（研究室）**を新設。

主な成果発表実績：客観的根拠として、学術的成果を重視

- ・論文「日本の宇宙政策の歴史と現状—自主路線と国際協力—」、『国際問題』（宇宙の国際政治）、2019年9月。
- ・論文「宇宙とJAXAに関するインターネット調査」（仮）『CO* Design』、2021年度予定。
- ・学会発表「宇宙の歴史4」（セッション数3、講演数13）、2019年9月、「宇宙の歴史5」（セッション数3、講演数12）、2020年10月、宇宙科学技術連合講演会（主催：日本航空宇宙学会）、企画・司会・発表。
- ・書籍『宇宙の研究開発利用の歴史—政策・法律・科学技術・産業—』（仮）、大阪大学出版会、2021年9月予定。
- ・SciREX・JAXA研究最終報告書、2021年3月予定。

政策への反映実績：JAXAの役割・取組と官民の役割分担の整理に関する成果

- ・文部科学省宇宙開発利用部会で「次期科学技術基本計画、次期宇宙基本計画に向けた文部科学省宇宙開発利用部会の考え方」を取りまとめ（2019年9月）、内閣府宇宙政策委員会等に報告（2019年11月）。
- ・上記の考え方を踏まえ、内閣府宇宙政策委員会における宇宙基本計画（2020年6月閣議決定）の策定に向けた関係府省庁との検討・調整や令和3年度新規事業の検討等に反映。